



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 参天製薬株式会社
 コード番号 4536 URL <https://www.santen.com/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 谷内 樹生
 問合せ先責任者 (役職名) IR室 室長 (氏名) 佐久間 ギヨム TEL 06-7664-8621
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

IFRS (フル) ベース

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	266,257	6.7	35,886	194.5	35,616	204.7	27,189	197.9	27,218	192.3	38,550	114.5
2021年3月期	249,605	3.3	12,187	△63.7	11,688	△63.6	9,126	△58.0	9,311	△60.6	17,974	△11.0
	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率			
	円 銭	%	円 銭	%	%	%	%	%	円 銭	%		
2022年3月期	68.07		67.97		8.4		8.2		13.5			
2021年3月期	23.30		23.26		3.0		2.9		4.9			

コアベース

	売上収益		コア営業利益		コア当期利益		親会社の所有者に 帰属する コア当期利益		基本的1株当たり コア当期利益	希薄化後1株当たり コア当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2022年3月期	266,257	6.7	46,348	△7.5	35,195	△6.3	35,249	△6.2	88.16	88.02
2021年3月期	249,605	3.3	50,101	0.2	37,549	4.6	37,589	4.6	94.09	93.87

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	%	円 銭	円 銭
2022年3月期	459,976		336,844		337,488		73.4		843.60	
2021年3月期	405,285		309,646		310,181		76.5		776.16	

(注) 2020年9月に行った企業結合に係る暫定的な会計処理が2022年3月期に確定したことに伴い、2021年3月期の連結経営成績及び2021年3月期の連結財政状態を遡及修正しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
2022年3月期	46,043		△35,169		5,557		83,014	
2021年3月期	38,808		△53,355		△16,685		62,888	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰 属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	11,192	120.2	3.6
2023年3月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00	12,804	47.0	4.0
2021年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00		51.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

IFRS (フル) ベース

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	264,000	△0.8	34,200	△4.7	32,500	△8.7	24,400	△10.3	61.96

コアベース

	売上収益		コア営業利益		コア当期利益		基本的1株当たり コア当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	264,000	△0.8	45,500	△1.8	34,100	△3.1	86.59

(注) 1. IFRS (フル) ベースの数値からコアベースの数値への調整内容は、添付資料「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (P5参照)」をご覧ください。

2. 2022年5月10日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議しました。2023年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」及び「基本的1株当たりコア当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しています。なお、当該自己株式の取得については添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (P22参照)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

なお、当連結会計年度において、Santenグループ（当社及び当社の関係会社）のPlano Pte. Ltd. に対する議決権比率が20%以上となり、重要な影響力の行使が可能になったため、同社を新たに持分法適用の範囲に含めています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	400,694,754株	2021年3月期	400,368,954株
② 期末自己株式数	2022年3月期	423,668株	2021年3月期	549,909株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	399,775,490株	2021年3月期	399,455,900株

(注) 期末自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式（2021年3月期 18,230株、2022年3月期 16,271株）が含まれています。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	190,828	2.5	21,389	△9.4	22,525	△11.1	17,433	△19.9
2021年3月期	186,112	1.9	23,614	△31.4	25,324	△27.4	21,754	△20.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	43.59	43.53
2021年3月期	54.44	54.33

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	363,763	297,507	297,507	81.7	742.30			
2021年3月期	353,603	294,231	294,231	83.1	734.61			

(参考) 自己資本 2022年3月期 297,122百万円 2021年3月期 293,713百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいています。実際の業績等は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月11日（水）に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(5) 次期の見通し	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結純損益及びその他の包括利益計算書	10
(2) 連結財政状態計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	17
(その他の収益)	18
(その他の費用)	18
(1株当たり利益)	19
(企業結合)	20
(重要な後発事象)	22
4. 連結参考資料	23
(1) 主要製品売上収益	23
(2) 開発状況	24
(3) 設備投資、減価償却費及び償却費、製品に係る無形資産償却費並びに研究開発費	26
(4) 主要通貨為替レート	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績の状況

(ア) IFRS (フル) ベース

(単位：百万円)

	前期	当期	対前期増減率
売上収益	249,605	266,257	6.7%
営業利益	12,187	35,886	194.5%
当期利益	9,126	27,189	197.9%
親会社の所有者に帰属する当期利益	9,311	27,218	192.3%

[売上収益]

前期と比べ6.7%増加し、2,663億円となりました。

主力の医療用医薬品事業は、日本では薬価改定の影響がありましたが主力製品が堅調に推移したこと、中国では集中購買における影響を最小限に抑えたこと、EMEAでは主力製品が堅調に推移したこと等により、前期と比べ6.3%増加し、2,496億円となりました。

売上収益の内訳は次のとおりです。

上段：金額

下段：対前期増減率、()は為替影響を除いた対前期増減率

(単位：百万円)

	日本	中国	アジア	EMEA	米州	合計
医療用医薬品	159,705	27,133	19,172	41,251	2,317	249,579
	2.5%	16.6%	14.1%	12.1%	15.2%	6.3%
一般用医薬品	(-%)	(3.7%)	(7.9%)	(6.1%)	(8.8%)	(3.6%)
	9,185	7	588	-	-	9,780
医療機器	1.4%	-	67.1%	-	-	3.9%
	3,139	-	-	1,648	398	5,184
その他	7.3%	-	-	48.5%	-	28.4%
	1,604	57	53	-	-	1,714
合計	19.5%	△21.9%	△5.8%	-	-	16.5%
	173,633	27,197	19,813	42,899	2,715	266,257
	2.7%	16.5%	15.1%	13.2%	35.0%	6.7%

(注) 外部顧客に対する売上収益を表しています。

顧客の所在地をもとに国又は地域に分類しています。なお、アジアには中国を含んでいません。

EMEAは、欧州、中東及びアフリカです。

<医療用医薬品>

◇日本

前期と比べ2.5%増加し、1,597億円となりました。主力製品の売上は次のとおりです。

・緑内障・高眼圧症治療剤領域			
「タプロス点眼液」	84億円	(対前期増減率	△ 3.4%)
「タプコム配合点眼液」	27億円	(対前期増減率	+ 5.1%)
「コソプト配合点眼液」	57億円	(対前期増減率	△ 18.6%)
「エイベリス点眼液」	33億円	(対前期増減率	+ 31.3%)
・角結膜疾患治療剤領域			
「ジクアス点眼液」	133億円	(対前期増減率	+ 8.6%)
・抗アレルギー点眼剤領域			
「アレジオン点眼液 ^{※1} (P5参照)」	293億円	(対前期増減率	△ 10.5%)
・網膜疾患治療剤領域			
「アイリーア硝子体内注射液 ^{※2} (P5参照)」	725億円	(対前期増減率	+ 12.5%)

◇中国

円換算ベースで前期と比べ16.6%増加し(為替影響を除いた成長率は+3.7%)、271億円となりました。なお、中国において新製品であるジクアス点眼液及びタプロス点眼液の販売促進強化を行うとともに、主力製品であるクラビット点眼液及びヒアレイ点眼液は、集中購買による影響を受けつつも、引き続き私立病院や薬局など他のチャネルでの拡販に注力し、減少を抑制しています。なお、主力製品の売上は次のとおりです。

・緑内障・高眼圧症治療剤領域			
「タプロス点眼液」	12億円	(対前期増減率	+ 94.3%)
・角結膜疾患治療剤領域			
「ジクアス点眼液」	41億円	(対前期増減率	+468.5%)
「ヒアレイ点眼液」	89億円	(対前期増減率	△ 3.4%)
・眼感染症治療剤領域			
「クラビット点眼液」	70億円	(対前期増減率	△ 12.1%)

◇アジア(中国除く)

円換算ベースで前期と比べ14.1%増加し(為替影響を除いた成長率は+7.9%)、192億円となりました。主力製品の売上は次のとおりです。

・緑内障・高眼圧症治療剤領域			
「タプロス点眼液」	21億円	(対前期増減率	+ 8.9%)
「タプコム配合点眼液」	8億円	(対前期増減率	+ 49.3%)
「コソプト配合点眼液」	52億円	(対前期増減率	+ 15.6%)
・角結膜疾患治療剤領域			
「ジクアス点眼液」	14億円	(対前期増減率	+ 1.1%)
・眼感染症治療剤領域			
「クラビット点眼液」	19億円	(対前期増減率	+ 8.3%)

◇EMEA

円換算ベースで前期と比べ12.1%増加し(為替影響を除いた成長率は+6.1%)、413億円となりました。主力製品の売上は次のとおりです。

・緑内障・高眼圧症治療剤領域			
「タプロス点眼液」	68億円	(対前期増減率	+ 1.1%)
「タプコム配合点眼液」	34億円	(対前期増減率	+ 18.4%)
「コソプト配合点眼液」	109億円	(対前期増減率	+ 15.5%)
「トルソプト点眼液」	29億円	(対前期増減率	+ 3.2%)
・角結膜疾患治療剤領域			
「Ikervis (アイケルビス)」	48億円	(対前期増減率	+ 30.6%)

◇米州

円換算ベースで23億円となりました。なお、米州の売上収益に含まれる、前期に買収した Eyevance Pharmaceuticals Holdings Inc. (米国) の売上収益は14億円です。

<一般用医薬品>

前期と比べ3.9%増加し、98億円となりました。

「サンテメディカルシリーズ」「サンテボーティエシリーズ」「ソフトサンティアシリーズ」などの高価格帯品に加え、スイッチOTC製品「ヒアレインS」、発売から2021年に30周年を迎えた「サンテFXシリーズ」に注力しています。なお、当期においては、点眼型洗眼薬「ウェルウォッシュアイ」を発売しました。

<医療機器>

前期と比べ28.4%増加し、52億円となりました。主力製品の売上は次のとおりです。

「レンティス コンフォート」	14億円	(対前期増減率 + 18.9%)
「PRESERFLO MicroShunt (プリザーフロ マイクロシャント)」	16億円	(対前期増減率 + 80.9%)

<その他>

その他の売上収益は17億円となりました。サプリメント製品の販売、株式会社クレール(連結子会社)での無塵・無菌服のクリーニング業によるものです。

[営業利益]

売上総利益は、前期と比べ3.4%増加し、1,566億円となりました。

IFRS(フル)ベースの販売費及び一般管理費は、前期と比べ6.2%増加し、845億円となりました。後述のコアベースの販売費及び一般管理費839億円に加え、Eyevance Pharmaceuticals Holdings Inc. (米国)の統合業務等に係る一過性の費用が6億円発生しました。

研究開発費は、前期と比べ9.4%増加し、264億円となりました。

製品に係る無形資産償却費は、前期と比べ8.6%減少し、97億円となりました。これは主に、Merck & Co., Inc. (米国)から2014年に譲り受けた眼科製品に関する無形資産、2015年より欧州で販売を開始した「Ikervis(アイケルビス)」に関する無形資産、2016年のInnFocus, Inc. (米国)買収に伴い取得したSTN2000100(DE-128, PRESERFLO MicroShunt(プリザーフロ マイクロシャント))に関する無形資産(2019年4月より償却開始)、並びに2020年のEyevance Pharmaceuticals Holdings Inc. (米国)買収に伴い取得した眼科製品に関する無形資産の償却によるものです。

前連結会計年度に買収したEyevance Pharmaceuticals Holdings Inc. (米国)に関し、当連結会計年度において取得対価の配分が完了したことに伴い、当初の暫定的な金額を遡及修正しました。詳細は3.(5)連結財務諸表に関する注記事項(企業結合)に記載のとおりです。また、当連結会計年度の製品に係る無形資産償却費は19億円です。

その他の収益は、10億円となりました。主に当社保有の固定資産譲渡によるものです。

その他の費用は、11億円となりました。

これらにより、IFRS(フル)ベースの営業利益は、前期と比べ194.5%増加し、359億円となりました。

[当期利益]

金融収益は、25億円となりました。主に当社グループが保有する投資有価証券評価益です。

金融費用は、12億円となりました。

持分法による投資損失は、16億円となりました。これは主にVerily Life Sciences LLC(米国)との合弁会社であるTwenty Twenty Therapeutics LLC(米国)の損益のうち、当社の持分に帰属する金額を計上したものです。

法人所得税費用は、前期より59億円増加し、84億円となりました。これは主に、グループ内の法人の利益構成比の変動により法人税等が減少した一方で、前期は開発製造販売権の減損損失計上に伴う繰延税金負債の取り崩しが発生したことによるものです。

これらにより、当期利益は、前期と比べ197.9%増加し、272億円となりました。

[親会社の所有者に帰属する当期利益]

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期と比べ192.3%増加し、272億円となりました。売上収益に対するその比率は、10.2%となりました。

※1 アレジオンLX点眼液を含みます。

※2 製造販売元であるバイエル薬品株式会社とのコ・プロモーション製品です。

(イ) コアベース^{※3}

(単位：百万円)

	前期	当期	対前期増減率
売上収益	249,605	266,257	6.7%
コア営業利益	50,101	46,348	△7.5%
コア当期利益	37,549	35,195	△6.3%
親会社の所有者に帰属する コア当期利益	37,589	35,249	△6.2%

[売上収益]

IFRS（フル）ベースからの調整はありません。

[コア営業利益]

売上総利益について、IFRS（フル）ベースからの調整はありません。

販売費及び一般管理費は、前期と比べ8.7%増加し、839億円となりました。なお、IFRS（フル）ベースからの調整内容については、前述の[営業利益]に記載のとおりです。

研究開発費は、IFRS（フル）ベースからの調整はありません。

以上により、コアベースでの営業利益は、前期と比べ7.5%減少し、463億円となりました。

※3 Santenグループでは2015年3月期のIFRS適用を機に、IFRSによる業績（「IFRS（フル）ベース」）から一部の収益及び費用を控除した「コアベース」での財務情報を経常的な業績を示す指標として開示しています。IFRS（フル）ベースによる業績からコアベースでの業績への調整において控除する以下の収益及び費用とそれらに係る法人所得税費用を調整し、コアベースを算出しています。

- ・製品に係る無形資産償却費
- ・その他の収益
- ・その他の費用
- ・金融収益
- ・金融費用
- ・持分法による投資損益
- ・販売費及び一般管理費のうち企業買収などに係る一過性費用

② 研究開発活動

<緑内障・高眼圧症領域>

プロスタグランジンF₂α誘導体及びβ遮断剤の配合剤STN1011101 (DE-111A、一般名：タフルプロスト/チモロールマレイン酸塩) は、中国で2019年1月から第Ⅲ相試験を実施しています。

EP2受容体作動薬STN1011700 (DE-117、一般名：オミデネパグ イソプロピル) は、米国で2021年11月に審査完了通知を受領しました。2022年5月の再申請を目指し準備中です。日本では2018年11月に発売しました。アジアでは、順次販売承認を申請しており、韓国で2021年2月に発売しました。

FP/EP3受容体デュアル作動薬STN1012600 (DE-126、一般名：sepetaprost) は、米国で2021年12月に追加の第Ⅱ相試験を終了しました。日本では、後期第Ⅱ相試験を完了しています。欧州で2021年9月に第Ⅱ相試験(探索的試験)を開始しました。

緑内障用デバイスSTN2000100 (DE-128)*は、日本で2022年2月に販売承認を取得しました。欧州で2019年4月に発売しました。アジアでは、2020年3月以降順次販売承認を申請しており、2021年9月以降シンガポールなどで承認を取得しました。韓国で2021年4月に非承認通知を受領し、再申請を検討中です。

プロスタグランジンF₂α誘導体の乳化点眼剤STN1013001 (DE-130A、一般名：ラタノプロスト) は、2022年3月に欧州及びアジアでの第Ⅲ相試験を終了しました。

ROCK阻害剤STN1013900 (AR-13324、一般名：netarsudil mesylate) は、日本で2020年11月から第Ⅲ相試験を実施しています。アジアで2022年3月に販売承認を申請しました。

*2021年5月に、米州、オーストラリア及びニュージーランドでの製品開発、商業化及び販売の権利をGlaukos Corporation (米国、以下、Glaukos社) へ供与しました。米国では2022年4月に米国食品医薬品局 (FDA) から非承認通知書を受領しました。カナダで2021年3月に、オーストラリアで2021年5月に販売承認を取得しました。

<角結膜疾患(ドライアイを含む)領域>

春季カタルを対象とするSTN1007603 (DE-076C、一般名：シクロスポリン) は、欧州、アジア、カナダなど既に承認・販売されている諸国に続き、中国では2022年4月に販売承認を取得しました。米国では2022年5月に発売しました。

ドライアイを対象とするSTN1008903 (DE-089C、一般名：ジクアホソルナトリウム) は、日本で2021年8月に製造販売承認を申請しました。

マイボーム腺機能不全を対象とするSTN1010905 (一般名：シロリムス) は、日本で2021年10月に前期第Ⅱ相試験を開始しました。

アレルギー性結膜炎を対象とするSTN1011402 (一般名：エピナスチン塩酸塩) は、日本で2022年2月に第Ⅲ相試験を開始しました。

フックス角膜内皮ジストロフィを対象としてアクチュアライズ株式会社と共同開発契約を締結しているSTN1010904* (一般名：シロリムス) は、第Ⅰ相試験を完了し、米国等での前期第Ⅱ相試験についてFDAへ治験届を提出しました。(*開発コード (STN1010904) は、第Ⅱ相試験終了時に当社が独占的実施権を獲得した後に附番予定のコードです。)

<網膜・ぶどう膜疾患領域>

ぶどう膜炎を対象とするSTN1010900 (DE-109、一般名：シロリムス) は、事業性の再評価に基づき開発を中止しました。

<新規疾患領域>

小児における近視を対象とするSTN1012700 (DE-127、一般名：アトロピン硫酸塩) は、日本で2019年8月から第Ⅱ/Ⅲ相試験を実施しています。中国で2022年4月に第Ⅰ相試験を終了しました。アジアでは2020年4月に第Ⅱ相試験を終了しました。

小児における近視を対象とするSTN1012701 (SYD-101、一般名：アトロピン硫酸塩) は、導入元であるSydnexis Inc. (米国) により欧州及び米国で第Ⅲ相試験が実施されています。当社は、欧州、中東及びアフリカ地域における独占ライセンス権を保有しています。

近視を対象とするSTN1013400 (化合物名：AFDX0250BS) は、日本で2021年9月に第Ⅰ相試験を終了しました。

老視を対象とするSTN1013600（一般名：ウルソデオキシコール酸）は、日本で2022年4月に第I相試験を終了しました。

※開発コードの附番方法変更に伴い、新開発コード（STNXXXXXXXX）及び既存開発コード（DE-XXX）を併記しています。なお、AR-13324はAerie Pharmaceuticals, Inc.（米国）、SYD-101はSydnexis Inc.（米国）での開発コードです。

③ 設備投資

当期の設備投資額は、222億円となりました。拡大を続ける需要に対し、安定供給のための生産能力確保を目的として、滋賀プロダクトサプライセンター敷地内に医療用点眼薬製造棟の増設、並びに中国の現地法人「参天製薬（中国）有限公司」の新工場にかかる投資を継続しています。今後、見込まれる市場成長に対し、早期にキャパシティを構築することで、グローバルでの競争優位を確立し、さらなる事業の成長に繋げていきます。また、事業のグローバル展開を支え、業務標準化と抜本的な生産性向上を目的として、次世代ERPへの投資等を継続しています。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、4,600億円となりました。Aerie Pharmaceuticals, Inc.（米国）とのライセンス契約に伴う無形資産の増加、滋賀プロダクトサプライセンター敷地内における医療用点眼薬製造のための第3棟の増設に伴う有形固定資産の増加、並びに現金及び現金同等物の増加などにより前期末と比べ547億円増加しました。

資本は、3,368億円となりました。利益剰余金の増加及びその他の資本の構成要素の増加などにより前期末と比べ272億円増加しました。

負債は、1,231億円となりました。長期借入金等による金融負債の増加、営業債務及びその他の債務の増加、並びに短期借入金等によるその他の金融負債の増加などにより前期末と比べ275億円増加しました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前期末と比べ3.1ポイント減少し、73.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、460億円の収入（前期は、388億円の収入）となりました。主に当期利益が272億円、減価償却費及び償却費171億円、法人所得税費用84億円、法人所得税の支払額102億円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、352億円の支出（前期は、534億円の支出）となりました。主に有形固定資産の取得による支出173億円及び無形資産の取得による支出185億円によるものです。また政策保有株式の見直しを加速化しており、当期は4銘柄の投資の売却による収入が39億円ありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、56億円の収入（前期は、167億円の支出）となりました。配当金の支払い120億円などがありましたが、短期借入れによる収入105億円及び長期借入れによる収入100億円などにより56億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比べ201億円増加し、830億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2021年3月期	2022年3月期
親会社所有者帰属持分比率	76.5%	73.4%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	150.3%	106.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.2%	51.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	244.6倍	191.6倍

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社所有者帰属持分/資産
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債(リース負債除く)/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。なお、控除する自己株式には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は含んでいません。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結財政状態計算書上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(リース負債除く)を対象としています。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※2021年3月期のキャッシュ・フロー指標については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴う修正を遡及的に反映しています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要事項と位置付けており、配当は配当性向40%以上を目途に利益成長とともに段階的増配を行います。

一定期間留保した余資につきましては、市場環境を踏まえ、自己株式の取得により機動的に還元していきます。

なお、当社は、定款において中間配当を行う旨を定めており、2006年5月1日の会社法施行後の配当につきましても、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定です。中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会が、配当の決定機関となります。

② 当期の配当

2022年6月に開催予定の第110期定時株主総会での承認を条件に、期末配当金を1株当たり16円とさせて頂く予定です。すでに実施済みの中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり32円、配当性向は47.0%となります。

③ 次期の配当

次期の利益配当金は、中間配当1株当たり16円、期末配当1株当たり16円の年間32円、当期利益に対して配当を通じた株主の皆様への利益還元を示す配当性向は51.6%を予想しています。また、次期の利益還元方針として、当該年度における配当及び自己株式取得を合わせた総還元性向は約150%を予定しています。

上記の方針に基づき、2022年5月10日開催の取締役会において、利益還元の強化と資本効率の向上を目的に150億円(自己株式を除く発行済株式総数の3.1%相当)を上限とする自己株式取得を決議しました。

(5) 次期の見通し

IFRS (フル) ベース及びコアベースでの次期の見通しは次のとおりです。

<IFRS (フル) ベース>

(単位：百万円)

	当期	次期	対前期増減率
売上収益	266,257	264,000	△0.8%
営業利益	35,886	34,200	△4.7%
当期利益	27,189	24,400	△10.3%
親会社の所有者に帰属する当期利益	27,218	24,380	△10.4%

<コアベース>

(単位：百万円)

	当期	次期	対前期増減率
売上収益	266,257	264,000	△0.8%
コア営業利益	46,348	45,500	△1.8%
コア当期利益	35,195	34,100	△3.1%

売上収益は2,640億円、対前期横ばいを予想しています。これは、国内事業は、薬価改定の影響を受けるものの、海外事業は、中国、アジア及びEMEAの継続的成長に加え、北米の事業基盤拡大によるものです。販売費及び一般管理費は885億円、対前期5.5%増、また、研究開発費は270億円、対前期2.4%増を予想しています。会社の経常的な収益力を示すコア営業利益は、455億円と対前期横ばいを見込んでいます。将来成長のための資源投下の継続と引き続き費用コントロールの強化を行うことによる経常的費用支出の抑制の両立をはかることで、持続的な利益を確保することを目指します。

IFRS (フル) ベースについては、営業利益は342億円、対前期4.7%減を予想しています。また、当期利益は244億円、対前期10.3%減を予想しています。

業績見通しの前提となる為替レートについては、1 USドル=125円、1 ユーロ=135円、1 中国元=19.0円を想定しています。

また、上記の業績予想は現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、事業環境の変化など様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

Santenグループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2015年3月期より国際会計基準 (IFRS) を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	249,605	266,257
売上原価	△98,221	△109,671
売上総利益	151,384	156,586
販売費及び一般管理費	△79,554	△84,499
研究開発費	△24,112	△26,377
製品に係る無形資産償却費	△10,650	△9,734
その他の収益	16,007	1,043
その他の費用	△40,889	△1,133
営業利益	12,187	35,886
金融収益	1,346	2,543
金融費用	△1,488	△1,209
持分法による投資損失	△358	△1,604
税引前当期利益	11,688	35,616
法人所得税費用	△2,562	△8,427
当期利益	9,126	27,189
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目：		
確定給付制度の再測定	1,573	449
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	45	△1,067
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	7,061	11,235
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	170	744
その他の包括利益	8,849	11,361
当期包括利益合計	17,974	38,550
当期利益の帰属		
親会社の所有者持分	9,311	27,218
非支配持分	△185	△29
当期利益	9,126	27,189
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者持分	18,204	38,660
非支配持分	△230	△110
当期包括利益合計	17,974	38,550
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	23.30	68.07
希薄化後1株当たり当期利益(円)	23.26	67.97
<コアベース>		
売上収益	249,605	266,257
コア営業利益	50,101	46,348
コア当期利益	37,549	35,195
基本的1株当たりコア当期利益(円)	94.09	88.16
希薄化後1株当たりコア当期利益(円)	93.87	88.02
コア当期利益の帰属		
親会社の所有者持分	37,589	35,249
非支配持分	△40	△54
コア当期利益	37,549	35,195

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	39,489	56,287
無形資産	115,808	130,217
金融資産	31,903	28,673
退職給付に係る資産	1,619	3,011
持分法で会計処理されている投資	5,162	7,565
繰延税金資産	2,824	3,103
その他の非流動資産	2,249	1,695
非流動資産合計	199,054	230,551
流動資産		
棚卸資産	41,575	37,141
営業債権及びその他の債権	95,992	99,591
その他の金融資産	527	1,293
その他の流動資産	5,248	8,387
現金及び現金同等物	62,888	83,014
流動資産合計	206,231	229,426
資産合計	405,285	459,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	8,525	8,672
資本剰余金	8,954	9,370
自己株式	△934	△718
利益剰余金	273,238	290,477
その他の資本の構成要素	20,398	29,688
親会社の所有者に帰属する持分合計	310,181	337,488
非支配持分	△535	△645
資本合計	309,646	336,844
負債		
非流動負債		
金融負債	10,141	22,023
退職給付に係る負債	1,210	1,077
引当金	600	738
繰延税金負債	3,626	2,526
その他の非流動負債	1,514	948
非流動負債合計	17,090	27,312
流動負債		
営業債務及びその他の債務	38,106	41,185
その他の金融負債	23,739	38,533
未払法人所得税等	5,458	4,198
引当金	819	939
その他の流動負債	10,428	10,965
流動負債合計	78,549	95,821
負債合計	95,639	123,133
資本及び負債合計	405,285	459,976

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2020年4月1日残高	8,366	8,746	△1,033	273,422	—	11,150
当期包括利益						
当期利益				9,311		
その他の包括利益					1,573	45
当期包括利益合計	—	—	—	9,311	1,573	45
所有者との取引額						
新株の発行	160	160				
自己株式の取得			△4			
自己株式の処分		△20	102			
配当金				△11,187		
株式報酬取引		68				
その他				1,692	△1,573	△119
所有者との取引額合計	160	208	98	△9,495	△1,573	△119
2021年3月31日残高	8,525	8,954	△934	273,238	—	11,075

	その他の資本の構成要素						資本合計
	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	新株予約権	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	
2020年4月1日残高	1,529	—	686	13,364	302,865	△305	302,560
当期包括利益							
当期利益				—	9,311	△185	9,126
その他の包括利益	7,105	170		8,893	8,893	△45	8,849
当期包括利益合計	7,105	170	—	8,893	18,204	△230	17,974
所有者との取引額							
新株の発行			△167	△167	152		152
自己株式の取得				—	△4		△4
自己株式の処分				—	82		82
配当金				—	△11,187		△11,187
株式報酬取引				—	68		68
その他				△1,692	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△167	△1,859	△10,888	—	△10,888
2021年3月31日残高	8,634	170	518	20,398	310,181	△535	309,646

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2021年4月1日残高	8,525	8,954	△934	273,238	—	11,075
当期包括利益						
当期利益				27,218		
その他の包括利益					449	△1,067
当期包括利益合計	—	—	—	27,218	449	△1,067
所有者との取引額						
新株の発行	146	146				
自己株式の取得			△12			
自己株式の処分		△15	228			
配当金				△11,998		
株式報酬取引		285				
その他				2,019	△449	△1,570
所有者との取引額合計	146	416	216	△9,979	△449	△1,570
2022年3月31日残高	8,672	9,370	△718	290,477	—	8,438

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	新株予約権	合計			
2021年4月1日残高	8,634	170	518	20,398	310,181	△535	309,646
当期包括利益							
当期利益				—	27,218	△29	27,189
その他の包括利益	11,316	744		11,442	11,442	△81	11,361
当期包括利益合計	11,316	744	—	11,442	38,660	△110	38,550
所有者との取引額							
新株の発行			△134	△134	159		159
自己株式の取得				—	△12		△12
自己株式の処分				—	213		213
配当金				—	△11,998		△11,998
株式報酬取引				—	285		285
その他				△2,019	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△134	△2,152	△11,353	—	△11,353
2022年3月31日残高	19,950	914	384	29,688	337,488	△645	336,844

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	9,126	27,189
減価償却費及び償却費	17,498	17,055
減損損失	40,664	232
持分法による投資損益 (△は益)	358	1,604
金融収益及び金融費用 (△は益)	△609	△652
法人所得税費用	2,562	8,427
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△7,514	△1,965
棚卸資産の増減 (△は増加)	△4,590	5,383
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	4,948	2,491
引当金及び退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△176	△1,358
未払金の増減 (△は減少)	3,199	257
長期未払金の増減 (△は減少)	△17,344	△102
その他	2,993	△2,852
小計	51,115	55,709
利息の受取額	195	323
配当金の受取額	490	497
利息の支払額	△159	△240
法人所得税の支払額	△12,834	△10,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,808	46,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	△3,384	△1,067
投資の売却による収入	3,070	3,870
子会社株式の取得による支出	△23,834	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△5,349	△2,969
有形固定資産の取得による支出	△4,139	△17,344
無形資産の取得による支出	△19,665	△18,497
その他	△55	838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,355	△35,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	10,460
長期借入れによる収入	307	10,000
長期借入金の返済による支出	△3,000	△0
配当金の支払額	△11,188	△11,994
リース負債の返済による支出	△2,952	△3,056
その他	148	147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,685	5,557
現金及び現金同等物の増減額	△31,232	16,432
現金及び現金同等物の期首残高	91,430	62,888
現金及び現金同等物の為替変動による影響	2,690	3,694
現金及び現金同等物の期末残高	62,888	83,014

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

Santenグループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に規定される「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、連結財務諸表をIFRSに準拠して作成しています。

(2) 測定の基礎

Santenグループの連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除いて取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

Santenグループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を四捨五入により表示しています。

2. 重要な会計方針

Santenグループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

Santenグループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

2. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	医療用医薬品	一般用医薬品	医療機器	その他	計
外部顧客への売上収益	234,687	9,410	4,037	1,471	249,605

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	医療用医薬品	一般用医薬品	医療機器	その他	計
外部顧客への売上収益	249,579	9,780	5,184	1,714	266,257

3. 地域ごとの情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	中国	アジア	EMEA	米州	計
外部顧客への 売上収益 (注) 1	169,133	23,349	17,216	37,896	2,011	249,605
非流動資産 (注) 2	92,030	7,245	637	15,373	42,262	157,547

(注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。なお、アジアには中国を含んでいません。

2 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しており、持分法で会計処理されている投資、金融資産、退職給付に係る資産及び繰延税金資産を含んでいません。また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴う修正を遡及的に反映しています。なお、米州の非流動資産の所在地は米国です。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	中国	アジア	EMEA	米州	計
外部顧客への 売上収益 (注) 1	173,633	27,197	19,813	42,899	2,715	266,257
非流動資産 (注) 2	103,364	14,005	930	26,689	43,210	188,199

(注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。なお、アジアには中国を含んでいません。

2 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。また、持分法で会計処理されている投資、金融資産、退職給付に係る資産及び繰延税金資産を含んでいません。なお、米州の非流動資産の所在地は主に米国です。

4. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益
株式会社スズケン	49,137
株式会社メディセオ	35,727

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益
株式会社スズケン	51,284
株式会社メディセオ	35,867

(その他の収益)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

InnFocus, Inc. (米国) 買収に伴う条件付対価の公正価値の変動額15,223百万円をその他の収益に計上しています。条件付対価は、STN2000100 (DE-128、PRESERFLO MicroShunt (プリザーフロ マイクロシャント)) の開発の進捗及び販売実績に応じたマイルストーンであり、その公正価値は、主に開発成功確率及び将来販売計画を基に算定しています。当社は、米国において2020年6月に市販前承認 (PMA) 申請を行ったSTN2000100 (DE-128、PRESERFLO MicroShunt (プリザーフロ マイクロシャント)) について、2021年2月末に米国食品医薬品局 (FDA) から審査に関するフィードバックを受け、以降協議を実施しています。今後、協議に時間がかかる可能性も考えられることから、開発成功確率及び将来販売計画は、2021年度上期を想定していた米国における承認時期の遅延を前提に見直しています。

(その他の費用)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

前連結会計年度に減損損失40,664百万円を認識し、その他の費用に計上しています。

その主な内容は、STN2000100 (DE-128、PRESERFLO MicroShunt (プリザーフロ マイクロシャント)) に係る無形資産及び同製品を開発するInnFocus, Inc. (米国) に係るのれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、無形資産に係る減損損失40,312百万円 (製品に係る無形資産24,628百万円、のれん15,684百万円) を認識したことによるものです。この回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを適切な割引率で割り引いて算定しています。将来キャッシュ・フローは当社が米国において2020年6月に市販前承認 (PMA) 申請を行ったSTN2000100 (DE-128、PRESERFLO MicroShunt (プリザーフロ マイクロシャント)) について、2021年2月末に米国食品医薬品局 (FDA) から審査に関するフィードバックを受け、以降協議を実施しており、今後、協議に時間がかかる可能性も考えられることから、2021年度上期を想定していた米国における承認時期の遅延を前提に見直した開発成功確率及び事業計画を基に見積りをしています。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	9,311	27,218
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	4	6
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	9,307	27,212
期中平均普通株式数(千株)	399,456	399,775
希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	9,307	27,212
当期利益調整額(百万円)	4	6
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	9,311	27,218
期中平均普通株式数(千株)	399,456	399,775
株式報酬取引による普通株式増加数(千株)	931	682
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	400,387	400,457
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益(円)	23.30	68.07
希薄化後1株当たり当期利益(円)	23.26	67.97

(注) 1株当たり情報の算定において、株式報酬制度に係る信託が保有する自社の株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。

(企業結合)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) 企業結合

(Eyevance Pharmaceuticals Holdings Inc. 及びEyevance Pharmaceuticals LLCの取得)

① 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称: Eyevance Pharmaceuticals Holdings Inc.

Eyevance Pharmaceuticals LLC

事業の内容 : 最適な視力とより高いQOL(生活の質) 実現に向けた、革新的でインパクトのある点眼用眼科製品の開発・販売

(b) 企業結合を行った理由

Eyevance Pharmaceuticals Holdings Inc. (米国) 及びEyevance Pharmaceuticals LLC (米国) は、眼表面及び前眼部の領域において、点眼薬の開発・販売を行っており、現在は、抗炎症、抗アレルギー、抗真菌、涙液の潤滑のための点眼薬、及び抗菌と抗炎症の配合点眼薬を提供しています。また、米国全土の眼科医、検眼医、アレルギーを専門とする医師を対象とした同社のナショナルセールsteamが、その販売活動を担っています。

Santenグループは、本買収を通じて、米国での事業基盤を早期に確立し、より多くの患者さんのニーズに真摯に向き合い、さらなる価値を提供します。同時に、米国へのアクセス、そしてプレゼンスを獲得することで、グローバルにおける事業展開を加速させ、眼科医療への一層の貢献とさらなる成長を目指します。

(c) 取得日

2020年9月16日(米国時間)

(d) 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価としてEyevance Pharmaceuticals Holdings Inc. (米国) の発行済株式の100%を取得し、同社及びその傘下の事業会社であるEyevance Pharmaceuticals LLC (米国) の2社を完全子会社化しています。

(e) 取得した議決権付資本持分割合

100%

② 取得資産及び引き受けた負債の認識金額並びに取得対価の取得日公正価値

当該企業結合に関し、前連結会計年度において取得対価の配分が完了しなかったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に取得対価の配分が完了しました。

取得日における取得資産及び引き受けた負債の認識金額並びに取得対価の取得日公正価値は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	金額
非流動資産	21,428
流動資産	838
現金及び現金同等物	1,099
非流動負債	△3,725
流動負債	△564
のれん	5,857
合計	24,933
現金	24,933
取得対価合計	24,933

(注) のれんは、主に期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。なお、当該のれんは税法上、損金には計上できません。

当連結会計年度において、取得対価の配分が完了したことに伴い、当初の暫定的な金額を遡及修正しました。これに伴い取得日において、主として無形資産が17,063百万円及び繰延税金負債が3,550百万円それぞれ増加し、のれんは13,705百万円減少しました。なお、前連結会計年度の連結純損益及びその他の包括利益計算書においては、主として米国連結納税への加入に伴う繰延税金資産計上により当期利益が2,481百万円増加しています。

また、前連結会計年度の連結財政状態計算書についても、上記取得対価の配分の完了による遡及修正を行っており、主として無形資産が17,086百万円及び繰延税金負債が336百万円それぞれ増加し、のれんは14,154百万円減少しました。

当該企業結合に係る取得関連費用として853百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

③ キャッシュ・フロー情報

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値の合計	24,933
被取得企業が保有する現金及び現金同等物	△1,099
子会社株式の取得による支出	23,834

④ Santenグループの業績に与える影響

前連結会計年度の連結純損益及びその他の包括利益計算書に含まれる取得日以降に Eyevance Pharmaceuticals Holdings Inc. (米国) 及び Eyevance Pharmaceuticals LLC (米国) から生じた損益は以下のとおりです。

売上収益： 988百万円
 当期利益： △1,422百万円

なお、当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の前連結会計年度の連結純損益及びその他の包括利益計算書に与える影響額は以下のとおりです。

売上収益： 1,740百万円
 当期利益： △3,619百万円

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度に生じた企業結合はありません。

(重要な後発事象)

1. 自己株式取得に係る事項の決定（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）
 当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

利益還元強化と資本効率の更なる向上を図るために行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得しうる株式の総数 | 12,500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.1%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 150億円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2022年5月11日～2022年9月30日 |
| ⑤ 取得方法 | 投資一任契約に基づく市場買付け |
| ⑥ その他 | 本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、2023年3月期中に消却する予定です。 |

2. 単独株式移転による持株会社体制への移行及び決算期（事業年度の末日）の変更の中止

当社は、2022年4月1日を目途に持株会社体制への移行、並びに2022年1月1日付での決算期（事業年度の末日）変更（以下、「本件」）を予定し、2021年5月11日開催の取締役会において延期することを決議していましたが、2022年5月10日開催の取締役会において本件を中止することを決議しました。

(1) 本件中止の理由

当社は、長期ビジョンであるSanten 2030を着実に実現すべく、本件に関する準備を進めていましたが、経営環境の短期的変化等を総合的に勘案し、2021年5月11日開催の取締役会において延期することを決議しました。その後、更に議論を重ね、いち早く中期経営計画（MTP2025）に掲げている持続的成長に向けた収益力向上を図るため、現行の体制を維持することが必要であると判断し、持株会社体制への移行及び決算期の変更を中止することとしました。

なお、経営の執行体制を強化することが肝要であると判断し、2022年4月にエグゼクティブ・マネジメント・チーム（以下、EMT）体制へと刷新しました。この刷新により、地域・領域ともに広がる各事業のヘッドと戦略・オペレーションをグローバル視点でリードするCenters of Excellenceが機動的に連携し、スピーディかつ全社視点で最適な意思決定を行うグローバルなマネジメント体制を構築し、業務執行のガバナンス体制の強化を意図しています。今後はEMTを基軸とした執行体制のもとでグローバル企業としての競争力と戦略実行力を強化していきます。

(2) 業績に与える影響

本件が翌連結会計年度の業績に与える影響はありません。

4. 連結参考資料
 (1) 主要製品売上収益

(単位：百万円)

品目名 (有効成分・剤形)	薬効領域	地域	2022年3月期		2023年3月期	
			通期実績	対前年伸長率	通期予想	対前年伸長率
クラビット点眼液 (レボフロキサシン点眼液)	合成抗菌点眼剤	合計	11,712	△7.4%	11,852	1.2%
		日本	1,754	△11.0%	1,489	△15.1%
		中国	6,966	△12.1%	7,195	3.3%
		アジア	1,866	8.3%	2,056	10.2%
		EMEA	1,126	9.4%	1,112	△1.2%
タリビッド点眼液 (オフロキサシン点眼液)	合成抗菌点眼剤	合計	1,596	11.9%	1,491	△6.6%
		日本	323	△4.4%	315	△2.2%
		中国	910	33.2%	942	3.5%
		アジア	364	△10.5%	233	△35.8%
タブコム配合点眼液 (タフルプロスト/ チモロールマレイン酸塩点眼液)	緑内障治療剤	合計	6,971	15.5%	7,577	8.7%
		日本	2,738	5.1%	2,628	△4.0%
		アジア	815	49.3%	964	18.3%
		EMEA	3,417	18.4%	3,985	16.6%
タブロス点眼液 (タフルプロスト点眼液)	緑内障治療剤	合計	18,423	2.8%	19,705	7.0%
		日本	8,409	△3.4%	7,847	△6.7%
		中国	1,170	94.3%	2,740	134.1%
		アジア	2,077	8.9%	2,051	△1.2%
コソプト配合点眼液 (ドルゾラミド塩酸塩/ チモロールマレイン酸塩点眼液)	緑内障治療剤	合計	21,752	4.2%	21,523	△1.1%
		日本	5,650	△18.6%	4,898	△13.3%
		アジア	5,157	15.6%	5,630	9.2%
		EMEA	10,945	15.5%	10,995	0.5%
チモプトール点眼液 (チモロールマレイン酸塩点眼液) (*チモプトールXE点眼液を含む)	緑内障治療剤	合計	2,098	△4.4%	1,894	△9.7%
		日本	999	△12.2%	785	△21.4%
		アジア	302	14.4%	332	9.8%
		EMEA	797	0.4%	777	△2.5%
トルソプト点眼液 (ドルゾラミド塩酸塩点眼液)	緑内障治療剤	合計	4,374	0.2%	4,224	△3.4%
		日本	1,108	△9.7%	965	△13.0%
		アジア	382	10.9%	413	8.0%
		EMEA	2,883	3.2%	2,847	△1.3%
エイベリス点眼液 (オミデネバグイソプロピル点眼液)	緑内障治療剤	合計	3,420	34.8%	4,030	17.9%
		日本	3,304	31.3%	3,648	10.4%
		アジア	116	475.4%	332	187.4%
アレジオン点眼液 (エピナスチン塩酸塩点眼液) (*アレジオンLX点眼液を含む)	抗アレルギー点眼剤	合計	29,392	△10.3%	24,074	△18.1%
		日本	29,286	△10.5%	23,821	△18.7%
		アジア	106	465.8%	253	138.1%
Verkazia(ベルカジア) (シクロスポリン乳化点眼液)	春季カタル治療剤	合計	633	255.2%	1,588	150.7%
		EMEA	585	260.6%	743	27.1%
		米州	49	201.0%	792	—
フルメトロン点眼液 (フルオロメトロン点眼液)	抗炎症点眼剤	合計	3,354	19.3%	3,224	△3.9%
		日本	911	△13.4%	827	△9.3%
		中国	2,023	45.4%	1,996	△1.3%
		アジア	420	13.9%	401	△4.4%
ピレノキシリン懸濁性点眼液 (ピレノキシリン点眼液)	老人性白内障治療剤	合計	4,215	5.5%	4,181	△0.8%
		日本	2,326	△2.7%	2,276	△2.1%
		中国	894	15.9%	861	△3.8%
		アジア	995	19.5%	1,044	4.9%
Oftan Catachrom(オフトンカタクロム) (チトクロームC/アデノシン/ ニコチンアミド含有点眼液)	老人性白内障治療剤	合計	1,733	△5.3%	1,319	△23.9%
		EMEA	1,733	△5.3%	1,319	△23.9%
		日本	—	—	—	—
ヒアルロン酸Na眼粘弾剤 (ヒアルロン酸ナトリウム眼科手術補助剤)	眼科手術補助剤	合計	2,129	△2.8%	1,963	△7.8%
		日本	2,129	△2.8%	1,963	△7.8%
アイリーア硝子体内注射液 (アフリベルセプト(遺伝子組換え) 硝子体内注射液)	眼科用VEGF阻害剤	合計	72,484	12.5%	61,896	△14.6%
		日本	72,484	12.5%	61,896	△14.6%
ヒアレイン点眼液 (ヒアルロン酸ナトリウム点眼液)	角結膜疾患治療剤	合計	17,779	△3.5%	17,235	△3.1%
		日本	6,466	△7.2%	5,115	△20.9%
		中国	8,943	△3.4%	9,344	4.5%
		アジア	2,370	8.0%	2,776	17.1%
ジクアス点眼液 (ジクアホルソナトリウム点眼液)	角結膜疾患治療剤	合計	18,835	30.8%	24,422	29.7%
		日本	13,342	8.6%	15,157	13.6%
		中国	4,074	468.5%	6,964	70.9%
		アジア	1,419	1.1%	2,301	62.1%
Ikervis(アイケルビス) (シクロスポリン乳化点眼液)	角結膜疾患治療剤	合計	5,856	29.3%	6,667	13.9%
		アジア	1,106	24.2%	1,506	36.2%
		EMEA	4,750	30.6%	5,161	8.7%
Cationorm(カチオノーム)	角結膜疾患治療剤	合計	3,230	5.5%	3,785	17.2%
		アジア	467	82.5%	406	△13.0%
		EMEA	2,078	5.6%	2,458	18.3%
米州	685	△18.3%	920	34.4%		
レンティス コンフォート	白内障治療用 眼内レンズ	合計	1,422	18.9%	1,742	22.5%
PRESERFLO MicroShunt(プリザーフロ マイクロシャント)	緑内障用デバイス	合計	1,612	80.9%	2,398	48.7%
		EMEA	1,612	80.9%	2,364	46.6%
一般用医薬品		合計	9,780	3.9%	10,650	8.9%
		日本	9,185	1.4%	9,400	2.3%
		中国	7	—	650	—
		アジア	588	67.1%	600	2.1%

※上記の予想等は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。通期予想については想定為替レートで換算して表示しています。なお、地域別は主要国地域を記載しています。

(2) 開発状況

2022年4月時点

■開発状況一覧表(臨床段階)

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売	
シクロスポリン	STN1007603 / DE-076C	春季カタル	自社	米国						2022年5月	
				中国							2022年4月
免疫抑制作用により、春季カタルの症状を改善する乳化点眼剤。カチオニック製剤技術により組織移行性を高めた製剤。欧州で、2018年10月以降順次発売。アジアで、2019年8月にIkervisの適応拡大として承認を取得以降、順次発売。カナダで、2019年11月に発売。米国で、2022年5月に発売。中国で、2022年4月に販売承認を取得。											
一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売	
ジクアホソルナトリウム	STN1008903 / DE-089C	ドライアイ	Merck Sharp & Dohme Corp. (米国)	日本						2021年8月	
角結膜上皮からムチンや水分の分泌を促すドライアイ治療剤。持続製剤。日本で、2021年8月に製造販売承認を申請。											
一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売	
シロリムス	STN1010904	フックス角膜内皮ジストロフィ	アクチュアライズと共同開発	未定							
mTOR阻害作用によりフックス角膜内皮ジストロフィの症状を改善する懸濁点眼剤。フェーズ1試験を完了し、米国等でのフェーズ2a試験についてFDAへ治験届を提出しました。(※開発コード(STN1010904)は、フェーズ2試験終了時に当社が独占の実施権を獲得した後に附番予定のコードです。)											
一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売	
シロリムス	STN1010905	マイボーム腺機能不全	自社	日本		(フェーズ2a)					
mTOR阻害作用によりマイボーム腺の機能を改善する懸濁点眼剤。日本で、2021年10月にフェーズ2a試験を開始。											
一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売	
タフルプロスト/ チモロールマレイン酸塩	STN1011101 / DE-111A	緑内障・高眼圧症	AGCと共同開発	中国							
プロスタグランジンF _{2α} 誘導体及びβ遮断剤の配合剤。2014年11月、日本で発売。2015年1月以降、欧州で順次発売。2016年4月以降、アジアで順次発売。中国で、2019年1月からフェーズ3試験を実施中。											
一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売	
エピナスチン塩酸塩	STN1011402	アレルギー性結膜炎	日本ベーリンガーインゲルハイム	日本							
H ₁ 拮抗作用と膜安定化作用を併せ持つアレルギー性結膜炎治療剤。眼科用クリーム製剤。日本で、2022年2月にフェーズ3試験を開始。											
一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売	
オミデネパグ イソプロピル	STN1011700 / DE-117	緑内障・高眼圧症	UBEと 共同開発	米国						2020年11月	
				日本							2018年11月
				アジア							2021年2月
新規メカニズムのEP2受容体作動薬。米国で、2021年11月に審査完了通知を受領、2022年5月の再申請を目指し準備中。日本で、2018年11月に発売。アジアでは順次販売承認を申請しており、韓国で2021年2月に発売。											
一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売	
sepetaprost	STN1012600 / DE-126	緑内障・高眼圧症	小野薬品工業	米国							
				日本		(フェーズ2b)					
				欧州		(探索的試験)					
FP受容体及びEP3受容体への作動作用(デュアル作動薬)を有する新規メカニズムのプロスタグランジン誘導体の緑内障・高眼圧症治療剤。米国で、2021年12月に追加のフェーズ2試験を終了。日本で、フェーズ2b試験を完了。欧州で、2021年9月にフェーズ2試験(探索的試験)を開始。											

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
アトロピン硫酸塩	STN1012700 / DE-127	近視	Singapore Health Services社、 南洋理工大学	日本	(フェーズ2 / 3)					
				中国						
				アジア						
小児における近視の進行を抑制する非選択的ムスカリン受容体拮抗薬。日本で、2019年8月からフェーズ2 / 3試験を実施中。中国で、2022年4月にフェーズ1試験を終了。アジアで、2020年4月にフェーズ2試験を終了。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
アトロピン硫酸塩	STN1012701 / SYD-101	近視	Sydnexis社	欧州						
小児における近視の進行を抑制する非選択的ムスカリン受容体拮抗薬。導入元であるSydnexis社により欧州及び米国でフェーズ3試験が実施中。当社は、欧州、中東及びアフリカ地域における独占ライセンス権を保有している。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
緑内障用デバイス	STN2000100* / DE-128	緑内障	自社	日本						2022年2月
				欧州						2019年4月
				アジア						2021年9月
原発開放隅角緑内障における眼圧下降を目的とし、房水の流出を促すインプラント手術用デバイス。日本で、2022年2月に販売承認を取得。欧州にて2019年4月に発売。アジアでは、2020年3月以降順次販売承認を申請しており、2021年9月以降にシンガポールなどで承認を取得。韓国で、2021年4月に非承認通知を受理、再申請を検討中。										

*2021年5月に、米州、オーストラリア及びニュージーランドについてGlaukos社へ導出。米国では、FDAから2022年4月に非承認通知書を受領。カナダで2021年3月に、オーストラリアで2021年5月に販売承認を取得。

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ラタノプロスト	STN1013001 / DE-130A (Catioprost)	緑内障・高眼圧症	自社	欧州						
				アジア						
プロスタグランジンF ₂ α誘導体の緑内障・高眼圧症治療用乳化点眼剤。欧州及びアジアで、2022年3月にフェーズ3試験を終了。										

化合物名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
AFDX0250BS	STN1013400	近視	ベーリンガー インゲルハイム	日本						
小児における近視の進行を抑制する選択的ムスカリンM2受容体拮抗薬。特定のサブタイプを選択的に阻害するため、散瞳の発現が抑えられる。日本で、2021年9月にフェーズ1試験を終了。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ウルソ デオキシコール酸	STN1013600	老視	自社	日本						
水晶体の弾力性を向上させることで老視の症状を改善。日本で、2022年4月にフェーズ1試験を終了。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
netarsudil mesylate	STN1013900 / AR-13324	緑内障・高眼圧症	Aerie社	日本						
				アジア						2022年3月
ROCK (Rhoキナーゼ) 阻害剤。米国では、Aerie社が開発し販売中。日本で、2020年11月からフェーズ3試験を実施中。アジアで2022年3月に販売承認を申請。										

■2021年度第3四半期決算発表時 (2022年2月10日) からの変更点

開発コード	変更点
STN1007603 / DE-076C	米国で2022年5月に発売。中国で2022年4月に販売承認を取得。
STN1010900 / DE-109	事業性の再評価に基づき、開発を中止。
STN1011402	日本で2022年2月にフェーズ3試験を開始。
STN2000100 / DE-128	日本で2022年2月に販売承認を取得。
STN1013600	日本で2022年4月にフェーズ1試験を終了。
STN1013900 / AR-13324	アジアで2022年3月に販売承認を申請。

(3) 設備投資、減価償却費及び償却費、製品に係る無形資産償却費並びに研究開発費

■設備投資

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
	通期実績	通期予想
設備投資額	22,244	25,000

(注) 使用権資産の増加は除いています。

■減価償却費及び償却費

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
	通期実績	通期予想
総額	4,540	5,480
製造経費	2,309	2,400
販売管理費	1,654	2,300
研究開発費	577	780

(注) 製品に係る無形資産償却費、長期前払費用の償却費及び使用権資産の償却費は除いています。

■製品に係る無形資産償却費

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
	通期実績	通期予想
総額	9,734	10,300
メルク無形資産償却費	5,740	5,740
Eyevance無形資産償却費	1,899	2,110
STN2000100 (DE-128) *無形資産償却費	955	1,060
Ikervis (アイケルビス) 無形資産償却費	741	760
その他の	398	630

*PRESERFLO MicroShunt (プリザーフロ マイクロシャント)

■研究開発費

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
	通期実績	通期予想
研究開発費	26,377	27,000
対売上収益比	9.9%	10.2%

(4) 主要通貨為替レート

(単位：円)

通貨	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 (予想)
USドル	105.95	112.57	125.00
ユーロ	123.73	130.75	135.00
中国元	15.61	17.55	19.00

※上記業績予想は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。